

各位

株式会社福井銀行

有限会社小林設備さまへの 「SDGs宣言」の策定支援について

株式会社福井銀行（頭取 長谷川 英一）は、SDGsの達成に取り組んでいる企業さまをご支援するため、『くふくぎん〉SDGs経営支援サービス』をご提供しております。

この度、本サービスを通じて、有限会社小林設備さまが「SDGs宣言」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

企業名	有限会社小林設備
所在地	福井県坂井市春江町中庄 59-10-3
代表者	小林 禎浩
設立	1988年7月
重点項目	

※「SDGs宣言」の詳細は別紙をご参照ください。

企業にとってのSDGs経営とは「事業活動を通じて社会課題を解決していくこと」です。SDGsへの取組みが企業イメージの向上および事業拡大やイノベーション等の新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGs経営を推進しております。

福井銀行は、地域金融機関として、地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現に貢献するため、お客さまのSDGsへの取組みを支援してまいります。

■ 該当するSDGsの目標



【Fプロジェクト サステナビリティ方針】

Fプロジェクトは、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動等の環境問題など地域を取り巻くさまざまな課題解決に誠実かつ公正に取り組み、社会価値・経済価値・企業価値の向上を目指してまいります。

※Fプロジェクト：福井銀行グループと福邦銀行グループの総称

以上

SDGs宣言



有限会社小林設備

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年11月22日
有限会社小林設備
代表取締役 小林 禎浩

取組事例

環境への配慮

ライフラインを支える仕事を通じて、地域の皆さまの暮らしと持続可能な環境の創造に貢献してまいります。

《具体的な取組み》

- 廃棄物の適切な処理
- 設備の定期メンテナンス実施による長期利用促進
- 紙の裏面利用等、3R推進による環境に配慮した取り組み
- 自社のエネルギー使用量把握と省エネ設備の導入



働きやすい職場環境の整備

働きやすい職場風土を醸成し、社員が安心して長く働くことのできるよう、健康経営を実践してまいります。

《具体的な取組み》

- 資格取得支援や外部研修への参加等の人材教育
- 仕事と家庭の両立支援のための各種制度導入
- 定期健康診断実施と、診断結果のフォロー
- 不具合発生時の対応手順明確化



地域への貢献

地域の皆さまとの繋がりを大切にしながら、持続的な地域経済の発展に資する活動に取り組んでまいります。

《具体的な取組み》

- 地元企業を中心とした仕入・外注の実施
- 地元人材の採用による地元経済発展への貢献
- 地域行事、清掃活動等の社会貢献活動実施



持続可能な開発目標(SDGs)とは

経済・社会・環境の三つの側面のバランスが取れた社会を目指す世界共通の指標として、2015年9月に国連で採択。貧困や飢餓、水や保健、教育、医療、言論の自由やジェンダーなど、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を2030年までに達成するという目標になっており、17のゴール(目標)と169項目のターゲット(達成基準)がある。

事業内容

土木工事・管工事を主とする建設業者として、事業を展開しています。



メッセージ

有限会社小林設備は、昭和63年(1988年)の創業以来、一般土木工事・管工事業を中心に施工実績を積み重ねてまいりました。

当社の強みは技術力の高さです。これまで、技術力向上・資格取得・健康管理をサポートし、社員とともに成長してきました。これからも、更なる成長に向け、地域の皆さまと共に発展していく企業を目指してまいります。



代表取締役 小林 禎浩



社員 一同

『〈ふくぎん〉SDGs 経営支援サービス』について

【サービス概要】

取扱店	全店
対象となる方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サービス内容	<p>SDGsへの取組状況の確認と今後の対応事項の整理から、対外PR支援までを実施</p> <ul style="list-style-type: none">■ <u>取組状況の確認と今後の対応事項の整理</u> 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート（6分野36項目）により、企業のSDGsへの取組状況を把握し、整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元■ <u>事業戦略への反映</u> フィードバック結果を踏まえ、事業とSDGsの結びつきを明らかにし、今後取り組むべき優先課題を見つけ、効果的な事業戦略に反映■ <u>対外支援PR</u> 専用のSDGs宣言を策定し、当行ホームページ等を通じてニュースリリースを実施
利用手数料	220,000円（消費税込） ※社内セミナーのオプションあり（価格は要相談）